

## 第34期 決算公告

平成21年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番22号  
大分リース株式会社  
代表取締役 利光徳郎

### 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	23,107,842	流 動 負 債	10,259,283
現 金 預 金	1,360,715	支 払 手 形	66,395
リ ー ス 投 資 資 産	18,330,788	買 掛 金	255,830
割 賦 債 権	3,409,589	短 期 借 入 金	4,000,000
未 収 リ ー ス 料	114,960	長期借入金(1年以内返済予定)	5,219,250
買 取 手 形	37,543	前 受 リ ー ス 料	133,058
前 払 費 用	49,731	割 賦 前 受 消 費 税	161,585
流 動 化 劣 後 受 益 権	120,026	割 賦 未 実 現 利 益	302,097
繰 延 税 金 資 産	323,365	未 払 法 人 税 等	85,242
そ の 他	37,493	賞 与 引 当 金	11,238
貸 倒 引 当 金	△ 676,371	そ の 他	24,585
固 定 資 産	1,698,251	固 定 負 債	9,868,314
有 形 固 定 資 産	442,152	長 期 借 入 金	9,842,500
リ ー ス 賃 貸 資 産	19,421	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,280
建 物	97,405	退 職 給 付 引 当 金	11,950
建 物 附 属 設 備	27,775	そ の 他	3,584
器 具 備 品	13,824	負 債 の 部 合 計	20,127,597
土 地	279,431	(純資産の部)	
そ の 他	4,291	株 主 資 本	4,719,779
無 形 固 定 資 産	77,564	資 本 金	60,000
リ ー ス 賃 貸 資 産	2,196	利 益 剰 余 金	4,659,779
ソ フ ト ウ ェ ア	73,217	利 益 準 備 金	15,000
そ の 他	2,151	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,644,779
投 資 そ の 他 の 資 産	1,178,535	別 途 積 立 金	4,500,000
投 資 有 価 証 券	882,073	繰 越 利 益 剰 余 金	144,779
関 係 会 社 株 式	40,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 41,282
破 産 更 生 債 権 等	269,159	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 41,282
繰 延 税 金 資 産	101,866	純 資 産 の 部 合 計	4,678,497
そ の 他	40,776	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,806,094
貸 倒 引 当 金	△ 155,840		
資 産 の 部 合 計	24,806,094		

## 損益計算書

(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上	7,805,211	
割 賦 売 上	1,132,376	
そ の 他	4,017	8,941,605
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	6,437,032	
割 賦 原 価	1,037,753	
資 金 原 価	319,662	
そ の 他	1,019	7,795,469
売 上 総 利 益		1,146,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		984,018
営 業 利 益		162,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,865	
雑 収 入	5,203	25,068
営 業 外 費 用		
雑 損 失	4,687	4,687
経 常 利 益		182,499
特 別 利 益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	78,011	78,011
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	87,198	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,199	88,398
税 引 前 当 期 純 利 益		172,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	125,113	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,723	97,389
当 期 純 利 益		74,721

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

リース賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時のリース賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。

なお、中途解約等に伴う資産の処分損見積額を追加償却しております。

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年～47年
建物附属設備	8年～20年
器具備品	5年～15年

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース賃貸資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃貸資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高および、売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②割賦販売取引の会計処理方法

割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の金額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理して流動負債に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(6) 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5月6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が、平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る計算書類表から適用することになったことに伴い、当事業年度から同会計基準等を適用しております。

(貸手側)

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、事業年度における営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ51,233千円減少しております。

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当期より売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。このため、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当事業年度における営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ118,902千円増加しております。

また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入を行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしていたため、譲渡処理を行っております。

このため、リース債権流動化にかかる調整益78,011千円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別利益に計上しております。

(借手側)

リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,417,261千円
(2) 未経過リース期間にかかわるオペレーティング・リース契約債権	130,214千円
(3) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等	
リース投資資産	15,123,963千円
割賦債権	2,185,877千円
未経過リース期間にかかわる オペレーティング・リース契約債権	19,099千円
計	17,328,940千円
(4) 担保に供している未経過リース期間にかかわるリース契約債権及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
リース投資資産	9,993,645千円
②担保に係る債務	
長期借入金	7,907,250千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	451,422 千円
短期金銭債務	3,800,000 千円
長期金銭債務	5,803,500 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	277,841 千円
リース貯蔵品	88,690 千円
投資有価証券	42,784 千円
リース賃貸資産	22,122 千円
その他有価証券評価差額金	17,263 千円
その他	41,168 千円
繰延税金資産小計	489,871 千円
評価性引当額	△64,639 千円
繰延税金資産合計	425,231 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大分 銀行	大分市 府内町	15,000	銀行業	直接 25.0%	兼任 3名	事業 資金の 借入	短期事業資 金の借入 (注)	10,600,000	短期 借入金	3,800,000
					間接 5.0%			長期事業資 金の借入 (注)	2,000,000	長期 借入金	5,803,500

(注)短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	38,987 円 47 銭
1株当たり当期純利益	622 円 68 銭